



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）石井 靖二
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）塚谷 修示（TEL）（03）5695-8833
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	254,721	6.1	18,417	174.2	19,019	71.5	11,498	28.7
2024年12月期中間期	240,022	△10.9	6,715	△44.0	11,092	△29.7	8,936	△23.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 271百万円（△98.9%） 2024年12月期中間期 25,875百万円（18.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	73.53	—
2024年12月期中間期	56.87	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	621,892	294,458	42.9
2024年12月期	680,112	297,785	39.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 266,868百万円 2024年12月期 269,788百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しています。また、当中間連結会計期間の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年12月期に係る各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年12月期	—	18.00			
2025年12月期(予想)			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	506,000	2.3	19,700	18.8	21,600	△11.5	11,000	7.0	70.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	169,328,839株	2024年12月期	169,246,174株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	13,129,696株	2024年12月期	12,079,169株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	156,385,291株	2024年12月期中間期	157,128,668株

(注) 2025年5月20日付で譲渡制限付株式報酬として新株式82,665株を発行しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。なお、詳細については添付資料 (2) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日 (2025年8月6日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・当社は、本日 (2025年8月6日)、投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業が減収となりましたが、無線・通信事業や不動産事業は増収となったこと等により254,721百万円(前年同期比14,699百万円増、6.1%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の損失拡大がありましたが、無線・通信事業や不動産事業は増益となったこと等により18,417百万円(前年同期比11,702百万円増、174.2%増)となり、経常利益は19,019百万円(前年同期比7,926百万円増、71.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は11,498百万円(前年同期比2,562百万円増、28.7%増)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向けレーダ装置やメンテナンス用機材等の受注増に加え、更新需要による県防災システムの受注増等により増収・増益となりました。

マリンシステム事業も、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用I T S(高度道路交通システム)の受注が減少したことに加え、顧客の工期調整の影響を受けたレピータ(携帯電話中継装置)の受注も低調だったことにより減収・損益悪化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高126,174百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益10,341百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

(マイクロデバイス事業)

民生品(コンシューマ製品)は、顧客の在庫調整が底を打ち、スマートフォンやアミューズメント関連等の受注により前年同期並みの売上となり、産機製品も国内O A機器用の受注等により前年同期並みの売上となりましたが、車載製品はE V市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで電子デバイス事業は減収・損失拡大となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品の受注は低調だったものの、電子管の保守部品の受注が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高29,825百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント損失4,257百万円(前年同期比1,509百万円損失拡大)となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

日本拠点は、カーメーカーの認証不正問題等による減産が収束し、受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。中国拠点は、前年同期並みの売上・利益となり、韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。タイ拠点は、市況低迷により減収・減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高28,275百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益1,787百万円(前年同期比61.1%増)となりました。

・精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品がインド拠点での量産本格化等がありましたが、中国拠点は受注減となったこと等により減収・減益となりました。成形品事業は、空調関連製品や車載関連製品、医療関連製品の受注が増加したこと等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高27,138百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益1,250百万円(前年同期比167.6%増)となりました。

・化学品事業

断熱製品は、原液や硬質ブロック、水処理製品の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、水性樹脂関連の受注増等により増収・増益となりました。化学品事業の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,740百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント損失173百万円(前年同期比489百万円損益悪化)となりました。

・繊維事業

東京シャツ(株)を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ(超形態安定加工)やドレスシャツ素材の受注減等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となり、ブラジル拠点は減収ながらもコスト減により増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高16,593百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益46百万円(前年同期比210百万円損益改善)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、愛知県岡崎市の宅地販売に加え、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)の分譲や東京都港区のマンション販売を実施したことにより大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,863百万円(前年同期比131.5%増)、セグメント利益11,811百万円(前年同期比126.2%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月26日付で「無線・通信事業の構造改革に伴う早期退職優遇制度実施に関するお知らせ」で公表したとおり、当社グループは無線・通信事業の構造改革を収益性向上の最重要課題と位置付けており、事業体制および生産体制のシンプル化・最適化を通じてコア事業の基盤を強化するため、日本無線(株)およびその国内子会社において早期退職優遇制度を実施し、本制度に伴う費用は子会社事業構造改善費用として特別損失に計上する見通しです。また、化学品事業の燃料電池用カーボンセパレータ製造用設備等について、市場環境の大きな変化により減損損失を特別損失に計上したことなどから、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を下回る見込みです。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル145円、1ユーロ160円で予想しています。

詳細については、本日(2025年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,411	56,998
受取手形、売掛金及び契約資産	129,992	102,073
電子記録債権	16,140	15,479
商品及び製品	53,277	52,740
仕掛品	64,181	62,217
原材料及び貯蔵品	45,369	43,814
その他	12,846	10,522
貸倒引当金	△1,102	△1,222
流動資産合計	371,117	342,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,374	59,227
機械装置及び運搬具(純額)	49,375	45,494
土地	39,351	38,209
その他(純額)	28,389	22,618
有形固定資産合計	178,491	165,549
無形固定資産		
のれん	1,085	864
その他	12,280	10,356
無形固定資産合計	13,366	11,221
投資その他の資産		
投資有価証券	69,917	63,593
その他	47,578	39,248
貸倒引当金	△359	△345
投資その他の資産合計	117,137	102,496
固定資産合計	308,994	279,268
資産合計	680,112	621,892

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,274	36,701
電子記録債務	22,443	18,595
短期借入金	47,311	16,545
コマーシャル・ペーパー	30,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	9,714	12,214
未払法人税等	2,736	4,387
引当金	6,192	5,237
その他	42,210	41,655
流動負債合計	198,881	154,336
固定負債		
長期借入金	130,160	123,053
引当金	85	92
退職給付に係る負債	38,168	36,730
資産除去債務	808	799
その他	14,223	12,423
固定負債合計	183,445	173,098
負債合計	382,327	327,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,807	27,841
資本剰余金	18,948	18,982
利益剰余金	176,167	185,122
自己株式	△13,237	△14,176
株主資本合計	209,685	217,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,436	21,240
繰延ヘッジ損益	31	△5
為替換算調整勘定	28,145	21,096
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,767
その他の包括利益累計額合計	60,103	49,099
非支配株主持分	27,996	27,589
純資産合計	297,785	294,458
負債純資産合計	680,112	621,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	240,022	254,721
売上原価	187,864	190,018
売上総利益	52,157	64,703
販売費及び一般管理費	45,441	46,285
営業利益	6,715	18,417
営業外収益		
受取利息	670	473
受取配当金	680	773
持分法による投資利益	1,580	3,014
為替差益	2,221	-
雑収入	944	753
営業外収益合計	6,097	5,015
営業外費用		
支払利息	1,016	1,472
為替差損	-	1,901
雑損失	704	1,040
営業外費用合計	1,721	4,414
経常利益	11,092	19,019
特別利益		
固定資産売却益	79	397
投資有価証券売却益	951	3,632
関係会社株式譲渡益	-	941
助成金収入	174	-
特別利益合計	1,205	4,971
特別損失		
固定資産売却損	40	34
固定資産廃棄損	38	285
減損損失	71	4,268
投資有価証券評価損	-	839
子会社事業構造改善費用	-	957
事業整理損	-	80
特別損失合計	150	6,466
税金等調整前中間純利益	12,147	17,524
法人税、住民税及び事業税	2,387	4,857
法人税等調整額	35	612
法人税等合計	2,423	5,469
中間純利益	9,723	12,054
非支配株主に帰属する中間純利益	787	555
親会社株主に帰属する中間純利益	8,936	11,498

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	9,723	12,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,059	△4,193
繰延ヘッジ損益	36	△36
為替換算調整勘定	11,929	△6,794
退職給付に係る調整額	△436	270
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	△1,028
その他の包括利益合計	16,151	△11,782
中間包括利益	25,875	271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,678	495
非支配株主に係る中間包括利益	2,197	△223

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,147	17,524
減価償却費	12,975	12,672
減損損失	71	4,268
のれん償却額	219	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,084	△1,239
受取利息及び受取配当金	△1,351	△1,247
支払利息	1,016	1,472
持分法による投資損益(△は益)	△1,580	△3,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△951	△3,632
投資有価証券評価損益(△は益)	—	839
関係会社株式譲渡損益(△は益)	—	△941
固定資産処分損益(△は益)	△0	△77
助成金収入	△174	—
子会社事業構造改善費用	—	957
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	13,332	27,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	△988	3,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,063	△5,141
その他	△3,788	1,434
小計	21,593	54,985
利息及び配当金の受取額	2,992	9,394
利息の支払額	△1,020	△1,487
助成金の受取額	174	—
事業整理損の支払額	—	△77
法人税等の支払額	△2,395	△3,468
法人税等の還付額	2,555	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,899	59,669

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	469	—
有形固定資産の取得による支出	△14,208	△7,915
有形固定資産の売却による収入	120	1,366
投資有価証券の取得による支出	△98	△28
投資有価証券の売却による収入	2,262	4,976
短期貸付金の増減額(△は増加)	△29	56
その他	△1,453	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,936	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55,623	△30,634
長期借入れによる収入	50,500	—
長期借入金の返済による支出	△7,460	△4,607
自己株式の取得による支出	△0	△939
配当金の支払額	△2,828	△2,829
非支配株主への配当金の支払額	△328	△161
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△11,000
その他	△1,614	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,355	△51,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,143	△1,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,249	6,138
現金及び現金同等物の期首残高	49,918	50,411
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181	448
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,850	56,998

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,050,000株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が939百万円増加しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	234,396	5,625	240,022
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	371	518	3	341	136	28	678	2,078	1,596	3,674
計	118,398	31,650	28,765	26,102	5,610	18,414	7,532	236,474	7,222	243,697
セグメント利益 又は損失(△)	5,772	△2,747	1,110	467	315	△163	5,222	9,976	155	10,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,976
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	△3,452
中間連結損益計算書の営業利益	6,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	126,174	29,825	28,275	27,138	4,740	16,593	15,863	248,610	6,110	254,721
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	173	261	3	117	232	34	744	1,568	847	2,416
計	126,348	30,086	28,279	27,255	4,973	16,627	16,608	250,179	6,958	257,138
セグメント利益 又は損失(△)	10,341	△4,257	1,787	1,250	△173	46	11,811	20,806	153	20,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,806
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	45
全社費用(注)	△2,587
中間連結損益計算書の営業利益	18,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(化学品)

日清紡ケミカル(株)の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,150百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、固定負債のその他が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。